

社会学部

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

大学評価委員会の評価については、これまでの本学部の取り組みの方向性がおおむね評価されているものと判断し、現状の方向性を維持しつつ、引き続き本学部における教育研究の質の向上に向けて努力していく。

2014年度の取り組み例として、具体的には、授業がシラバスに沿って行われているかどうかを検証するひとつの方法として、2014年度春学期より、学生による授業改善アンケートに学部独自の質問項目として「授業はシラバスに沿って行われていましたか」という質問を組み入れた。また、成績評価の厳密化と明確化にかかわり、2014年度から教務委員会で各科目のGPCAならびに各科目の成績評価比率について検討し、その結果を担当教員にフィードバックする試みを開始した。とくに後者の取り組みについては、さらにそれを学部全体に広げていく試みに着手したい。

II 現状分析

1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

理念・目的を適切に設定している。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように理念・目的を周知・公表していますか。

大学ならびに学部のホームページと『履修要綱』を通して周知・公表している。

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

執行部、教授会ならびに学科会議、コース・プログラム会議での議論を通して、随時検討し、修正を加えている。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。

教員及び教員組織の編制方針を文書として明確にしている。新任採用人事は、執行部、教務委員会及び教授会で、学部として求める教員像を十分に確認した上で行っている。また将来構想委員会、人事構想委員会などを随時組織し、教員組織の方針について協議しているとともに、その結果について執行部に答申し、教授会で報告している。

②大学院教育との連携を図っていますか。

学部専任教員のうち8割近くが学部と大学院の双方に関与しており、大学院教育との連携は密になされている。また、大学院執行部と学部執行部の意思疎通も適宜行っており、双方の連携が図られている。

大学院への進学を希望する学部生に対しては、内部進学者向けの大学院入試を行い、学部から大学院への一貫した教育と相互の協働を図っている。また、「外書講読」や「原典講読」といった一部科目については学部と大学院の「合併開講」としており、学部と大学院が相互に連携しながら、学部生・大学院生双方の教育にあたっている。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

採用については、随時組織されている将来構想委員会や人事構想委員会の答申のなかで教員に求める能力・資質等を明確にしているほか、執行部が教授会に採用人事を発議する際にも、教員に求める能力・資質等についてあらかじめ確認している。昇格の基準については内規によって明確化しているほか、個々の昇格案件について常設の昇格推薦委員会を設けて検討している。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

カリキュラム体系、特に「7コース・8プログラム制」を運営する上で必要な科目担当者の分担や運営責任の所在については、毎年度9月下旬に開催されるコース・プログラム会議で検討している。また、その結果をふまえ、教務担当教授会主任と教務委員会が全体を調整し、教授会で報告ないしは承認することで、教授会全体で責任を持つ体制となっている。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

現行カリキュラムは、教授会構成員の専門性を最大限発揮できるよう、その構築段階から組織的に設計されてきた。また、教員の転出、退職に伴う新任採用においても、カリキュラムの維持発展を第一に考えて行っており、カリキュラムと教

<p>員組織の対応関係は整合的である。</p> <p><u>②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。</u></p> <p>専任教員の公募に際して、現有教員の年齢層も意識した選考を実施してきたので、その年齢分布はバランスが取れており、問題はない。</p>
<p>2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。</p> <p><u>①各種規程は整備されていますか。</u></p> <p>「社会学部教授会構成員の資格基準をめぐる内規」として、専任教員招聘規則、専任教員招聘特例措置申合わせ事項、研究助手の採用、公募実施細則、専任教員の身分昇格、昇格基準、法政大学名誉教授規程、兼任講師委嘱基準、ゲスト講師制度運用要綱を整備している。</p> <p><u>②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。</u></p> <p>新任教員の募集については、原則公募方式とし、教授会での採用方針や募集方法について十分な議論を行っている。免職については、他校への転出による自己都合退職や定年退職以外で、審議を必要とするような事案は生じていない。</p> <p>昇格については、資格を有する教員の申請によって、常設の昇格推薦委員会においてその適切性を判断した上で、さらに専門の近い教員による審査委員会を設置して研究業績等を十分に審議し、教授会の承認を得ることにしている。</p>
<p>2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。</p> <p><u>①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。</u></p> <p>学部FD委員会が、常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上（教育内容の標準化等の検討）、専門演習の向上（学部研究発表会の運営等）、実験的授業などについて検討しているとともに、学部独自の大規模授業アシスタント・学習サポーター制度を運用することで各教員のFD活動を支援している。この委員会が、執行部、教務委員会、質保証委員会とともに学部PDCAサイクルの一翼を担っている。</p> <p>教員個別のFD活動については、在外研究、国内研究・研修制度、学会出席への補助などによってその研究活動を援助することで、教員の教育研究にかかわる資質の向上を図っている。また、原則、全科目を教員相互の授業参観の対象としているほか、複数の教員が連携する授業では互いに授業方法について意見交換するなどして、授業の質的向上に努めている。</p> <p>基礎演習、外国語関連科目（英語及び諸外国語）、情報教育科目、体育科目では、兼任講師を含めた担当教員の懇談会を開き、授業改善のための情報交換を行っている。</p>
<p>3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針</p>
<p>3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</p> <p><u>①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。</u></p> <p>ディプロマ・ポリシーとして学位授与方針を設定している。</p>
<p>3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</p> <p><u>①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。</u></p> <p>カリキュラム・ポリシーとして教育課程の編成・実施方針を設定している。</p>
<p>3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</p> <p><u>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。</u></p> <p>大学ならびに学部のホームページを通して周知・公表している。</p>
<p>3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p> <p><u>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u></p> <p>執行部、教授会ならびに学科会議、コース・プログラム会議での議論を通して、随時検討し、修正を加えている。</p>
<p>4 教育課程・教育内容</p>
<p>4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</p> <p><u>①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。</u></p> <p>もともと本学部は、大学4年間を一貫した体系のなかで捉えるという指針のもと、学士資格に相応しい深さを備えた専門教育と、幅広い知識と総合的な判断力を育てる教養教育を並行して学修するようカリキュラムを編成してきた。この編成方針のもと、2014年からは、「4年間の一貫教育」「3つの科目群」「3つの教育段階」「7コース・8プログラム制」という基本指針を基軸に、カリキュラムの順次性・体系性をより明確化した。</p> <p>授業科目は、「共通基礎科目」「入門科目」「専門科目」という3つの科目群に体系的に整理されており、さらに、それらの科目群を入門期（1年次）、能力形成期（2～3年次）、総仕上げ期（4年次）という3つの教育段階に沿って順次的に編成</p>

している。

入門期における中核的科目である「基礎演習」は、専門演習及び専門教育への導入科目として積極的に位置づけており、選択科目ではあるものの履修率は95%に達している。

能力形成期及び総仕上げ期については、「演習3」における卒業論文制作を最終地点とする「専門演習」と、そのための専門性を学生自らの計画と選択によって構築する「7コース・8プログラム制」によって、学部における学修の完成を図っている。

なお、「7コース・8プログラム制」は2006年度に導入して以来、社会学部のカリキュラムとして定着しているが、2014年度には、その体系性をより一層高め、学生の自主的研究の促進と専門教育の質的向上を図る目的で、卒業所要単位数を削減し、コース選択における専門性を強化した。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

「共通基礎科目」のなかの「視野形成科目」群は、幅広く深い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を育てるという目的を達成するため、「人文科学系科目」(A群)や「国際・社会科学系科目」(C群)に加えて、「自然科学系科目」(B群)についても専任教員が担当する科目を配置し、専門教育と相互に補完しあえるような教養教育の充実を図っている。また、2014年度には、ワーク・ライフバランスを重視した人間形成という意味でのキャリア形成を促すことを目的とした「キャリア形成系科目」(D群)を新設した。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。

「7コース・8プログラム制」により、専門科目を、特定の専門分野あるいは対象領域によって整理した「コース」と、研究方法や表現ツールによって区分した「プログラム」という2種の科目体系を準備し、学生一人ひとりが「主専攻」(特定のコース)と「副専攻」(特定のプログラムあるいはコース)を主体的かつ計画的に組み合わせ、それらコースやプログラムに割り当てられた科目を履修することで、学生のニーズに沿いつつ専門性を高めていく仕組みになっている。例えば、国際的活動をめざす学生に対応する専攻選択の仕方として、「国際社会コース」と、「Advanced English Program」あるいは「諸外国語中級プログラム」をセットで履修するというパターンがある。

また、1~3年次における留級者はおおむね5%前後にとどまっており(4年次卒業保留は10%強)、大半の学生が先に述べた「3つの教育段階」を順調に進んでいる。また、学生の学修能力の最終到達度を示す指標ともいえるべき「演習3(卒業論文)」の履修率は、毎年度、7割を超えている。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

専門教育への導入に重点を置いた初年次教育を実施している。まず専門演習への導入としての「基礎演習」を置いているほか、学科及びコース(主専攻選択)への導入科目として「〇〇学への招待」、「〇〇学入門A・B」に加え、学科別に「コース入門科目」群を置き、所定の単位数の修得を求めている。

また、付属校との関係を重視した高大連携教育にも力を入れている。付属校からの申し入れに基づき、講義・演習科目を複数開放して、高校生が聴講できる機会を作っている。さらに、付属校から進学予定の生徒の高校3年3学期に、学部教育への導入として、3学科の基本図書に関する読書レポートを提出させ、それを添削するとともに、コメントを付して返却する試みを行っている。

リメディアル教育については、それをカリキュラムに組み込まなければならないほど学生の学力が低下しているとの認識に立ってはいない。一方、キャリア教育については、従来から「職業社会論」という科目を設置してきたほか、実務経験のある教員による「インターンシップ」や、キャリア教育の担当教員(委員)がキャリアセンターと共同で行う「キャリアデザイン論」を開講してきた。また、営利企業や公共機関への就職に限らない、広い意味でのキャリア形成を考えさせるための授業である「社会を変えるための実践論」を学科横断的な専任教員の参加によって開講している。これらの試みを体系的に位置づけるべく、「共通基礎科目」の「視野形成科目」のなかに「キャリア形成系科目」(D群)を設置し、一連の科目をそのなかに明確に位置づけている。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

学生の国際性を涵養するため、選択できる主専攻として「国際社会コース」を置くとともに、同コースとセットになった「Advanced English Program」、「諸外国語中級プログラム」をはじめとした多彩な語学科目を設置し、実績を上げている。また、アメリカ・カナダ・中国の大学で学ぶStudy Abroadを教育体系の中に明確に位置づけ、帰国後にそれを単位として認定している。さらに、近年、留学生が大幅に増加したことを踏まえ、留学生同士、あるいは日本人学生との交流イベントを実施している。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

教務委員会を中心に、4月中旬の履修登録期間に「教員による履修相談会」を複数日実施しているほか、12月上旬の主専攻・副専攻選択時期にも、1年生向けに「教員によるコース・プログラム選択相談会」を複数日行っている。そのほか、学生一人ひとりに対するきめ細やかな履修指導は、基礎演習及び専門演習において、その都度、担当教員が学生の相談に応じることで対応している。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

比較的少人数の学生が対象である1年次の基礎演習、2年次以降の専門演習の担当者をはじめ、各教員が、精力的に学生の相談に応じ、一人ひとりのニーズに合った学習にかかわる助言や支援を行っている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

シラバスの「授業時間外の学習」項目の記載を徹底させる一方で、具体的な実践については各教員の創意工夫と試行錯誤を尊重している。例えば、授業外における双方向的なやりとり（質問・コメント）の重視、あらかじめ与えた課題に対する解答・回答を元にした授業展開、授業支援システムの予習・復習のための積極的活用など、その実践は多岐に展開されている。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

新たな授業形態の導入に関しては、学部FD委員会等で検討が重ねられており、そのうちいくつかについては、各教員のFD活動を通して、一部授業で実際に導入されている。例えば、大規模授業において学生の主体的な参加意欲を高めるべく、学生を小グループに分け、そこでの学生間の論議・討論を授業全体にフィードバックさせるなど、双方向的な授業展開が試みられている。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

シラバスは年々充実し、かつ整理されてきている。科目や教員による内容的な不統一についてのチェックは、シラバス入稿後に執行部ならびに教務委員会がおこない、該当する教員にその修正を求める試みをおこなっている。

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

教員がシラバスに基づいた授業を展開しているかどうかを検証する仕組みとして、学生による授業改善アンケートに、学部独自の質問項目として「授業はシラバスに沿って行われていましたか」という質問を組み入れ、その結果に基づき各教員が検証している。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績評価と単位認定については基本的に各教員の判断を尊重しているが、評価の適切性と厳密性を測る基礎データとして、GPCA データならびに評価比率データを活用し、執行部と教務委員会で科目（群）ごとに成績分布の実態について検証している。大半の教員がシラバスの「成績評価の方法と基準」の項目に厳格かつ適切な基準を明記し、かつ適切に成績評価及び単位認定を行っていることが、それにより確認されている。

また、本学部では「A+」評価について、講義科目については「上位10%程度」、「演習」「外国語」等の少人数科目については「上位20%程度」という独自の基準を設けて評価の厳密化を図っている。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。

編入学時における他大学等における既修得単位の認定については、教務担当教授会主任と事務職員が双方のシラバスを照合し、内容が適合すると思われる科目を定められた単位数の枠内で認定する方法で対応している。その結果については、教務委員会、教授会で確認され、承認を得ている。

③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。

前記した通り、厳格な成績評価を行うために、「A+」評価について、講義科目については「上位10%程度」、「演習」「外国語」等の少人数科目については「上位20%程度」という学部独自の基準を設けている。

また、各科目、ならびに「3つの科目群」及び「3つの教育段階」ごとにGPCA データを集計している。これを各教員にフィードバックするとともに、データの検証を執行部と教務委員会で行っている。こうしたデータを活用して、成績評価のあり方について教員間の共有認識をつくり出す試みに着手する予定である。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。

基礎演習は各学期末に、英語については春学期なかば、諸外国語科目と情報実習科目については年度末に、兼任教員も含めた全教員参加の会合を持ち、教育方法の改善に向けた懇談会を行っている。こうした機会を通して、教育成果を科目担当教員間で共有し検証するよう努めている。

<p><u>②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。</u></p> <p>授業改善アンケートの結果については、各教員において教育内容の改善等に活用されている。今後、FD委員会を中心に授業改善に焦点を当てたFDワークショップ等を実施し、教員間で広く経験の共有化を図っていくことも検討している。</p>
<p>6 成果</p>
<p>6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p><u>①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。</u></p> <p>演習の履修率、進級・卒業率、卒論提出率など教育成果に関する基本的データについては、執行部、教務委員会及び教授会で情報共有している。例えば、学生の学修成果の最終的な指標ともいえるべき「演習3（卒業論文）」の履修率は毎年度7割を越えており、一定の成果を上げている。</p> <p>学習成果の測定法については、GPAを有効活用する方法を検討している。</p> <p><u>②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u></p> <p>成績分布は、GPAを指標としたデータを作成・加工し、検証を行っている。試験放棄（登録と受験の差）については、科目履修の実質化という観点から、まずE評価の科目（群）ごとの分布状況について検討を始める予定である。</p> <p>進級・卒業状況については、学部・学科ならびに学年単位で集計し、把握している。それらは、教授会において情報を公開している。</p> <p><u>③学習成果をどのように可視化していますか。</u></p> <p>専門演習では、学生の研究成果を整理するとともに、研究能力のさらなる向上を目指してゼミ論文の執筆を奨励している。その成果として、各専門演習で「ゼミ論文集」や「報告書」を刊行している場合には、それを収集し、閲覧可能とすることで、学習成果を広く公開している。くわえて、優秀な卒業論文を選び、それを「優秀卒業論文集」として刊行することで、学習成果を広く公開している。そのほか、授業支援システムを利用したレポート・ゼミ論文等の公開やインターネットを利用した成果物の発信など多様な形態で可視化の試みがなされている。</p> <p>また、毎年度11月下旬に開催される「学部研究発表会」を通して、専門演習の研究成果を可視化し、学部内外に発信している。</p> <p><u>④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。</u></p> <p>基礎演習、専門演習の各担当教員が、学生の事情に応じて個別に接触し、学習への動機づけをつくり出すべく対応を行っている。また、2015年度からは、前年度の春・秋いずれのかの学期のGPAが0.8以下、かつ進級要件を満たしていない学生を対象とした面談を随時行い、学修指導を組織的に行うことを決めている。</p>
<p>6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p><u>①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u></p> <p>卒業、卒業保留、退学状況については、執行部、教務委員会、教授会で把握し、その内容を共有している。</p> <p><u>②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u></p> <p>就職状況の把握はキャリアセンターの所管となっている事情もあり、学部・学科単位での把握については執行部レベルで最低限のことを把握するに止まっている。</p>
<p>7 学生の受け入れ</p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p><u>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。</u></p> <p>アドミッション・ポリシーとして学生の受け入れ方針を設定している。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p><u>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</u></p> <p>学生定員の超過・未充足については、学部長及び入試担当教授会主任が入学センター提供の資料や意見をもとに年度毎に検証し、次年度の方針を決めている。現状では適正に管理されている。</p>
<p>7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</p> <p><u>①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。</u></p> <p>学生募集及び入学者選抜の結果は、毎年度、教授会で報告・審議を行い、教授会全体で検証している。</p>
<p>8 管理運営</p>
<p>8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p> <p><u>①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u></p>

<p>社会学部教授会に、学部長のほか、教授会執行部として教授会主任2名、教授会副主任1名を置き、内規に基づき選任している。</p> <p>また、社会学部教授会は、社会学部教授会規程ならびに教授会運営に関する内規によって定められた明確な権限や責任等に基づき運営されている。また、社会学部教授会は、原則として月2回、年度内に20回開催することとしている。</p>
<p>9 内部質保証</p>
<p>9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。</p>
<p><u>①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。</u></p> <p>学部質保証委員会を常設の基幹的な委員会として設置しており、全学の自己点検活動のスケジュールに合わせて定期的に委員会を開催している。質保証委員会は、執行部、教務委員会、FD委員会とともに学部PDCAサイクルの一翼を担っている。学部質保証委員会には、学部長及び教授会主任が同席し、質保証委員会の質問に答えるとともに、そこで指摘された課題を執行部、教務委員会、学部内各種委員会に伝えている。また、質保証委員会の報告・指摘を教授会に遅滞なく伝え、議論を喚起するため、教授会議題の大項目に「質保証関連事項」を掲げている。</p>
<p><u>②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u></p> <p>毎年度9月下旬にコース・プログラムごとの担当教員による「コース・プログラム会議」を開催し、適宜、教育の質にかかわる検証を行っている。また、その結果を教授会で報告し、議論することで、学部全体での質向上に向けた認識の共有化を図っている。それが質保証活動についての教員の気づきを促し、新たな取り組みに向けた契機をつくり出している。</p>
<p>学生支援【任意項目】</p>
<p>学生への生活支援は適切に行われているか。</p>
<p>・学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。</p> <p>多摩キャンパス全体としては多摩学生センターの職分となるが、学部としては、学生生活担当副主任のもと、学生生活委員会を組織し、その委員が学生の生活相談のひとつの窓口として総合的に対応している。</p>
<p>・学部（学科）として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。</p> <p>『教職員のためのハラスメント防止ガイドブック』を配布し、注意を喚起している。</p>
<p>・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。</p> <p>SAについてはSA委員会ならびにSA担当職員、派遣留学については国際交流委員、海外留学一般については英語ならびに諸外国語担当教員によって個別学生の相談に対応している。</p> <p>本学部への留学生に対しては、留学生アドバイザーを学部独自に複数人選任し、個別留学生の相談に対応している。また、春学期に、執行部、国際交流委員、留学生アドバイザー等の教員ならびに職員が参加して「外国人留学生懇親会」を開催し、広く留学生の意見を聴取し、相談にのっている。</p>
<p>教育研究等環境【任意項目】</p>
<p>図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。</p>
<p>・資料室や学科事務室等の図書資料は適切に整備されていますか。</p> <p>毎年度、購入雑誌等の精査を行い、学部教員以外のニーズにも応えられるよう図書資料を整備している。</p>
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p>
<p>・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。</p> <p>入門科目や実習科目へのTAの採用を積極的に行っている。また、パソコンや情報機器、各種ソフトの使用ならびにメンテナンスに対応するため、メディア表現実習室に技術スタッフを一部配置している。</p>
<p>・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。</p> <p>学部独自の教授活動・学習支援制度として、社会学部FD委員会の指揮・指導のもと学習サポーター・大規模授業アシスタント制度を運用している。</p>
<p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p>
<p>・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。</p> <p>教員に対しては、2015年度より、全学の諸規程やガイドライン等を配布し、その内容を周知するとともに、CITI Japan研究倫理プログラムの受講を促す予定である。</p> <p>学生に対しては、基礎演習等を利用して、研究倫理に関する指導を教育内容に盛り込むとともに、学部独自に「大学での論文の書き方」を作成し、幅広く授業等で配布している。</p>

社会連携・社会貢献【任意項目】	
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。	
<p>・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座など）を行っていますか。</p> <p>2010 年度に読売新聞立川支局と社会学部共催で「絆と縁くつながり」を求めて一言葉・地域・地球・自然」と題する連続市民講座を催した。また同年には、「公共圏の創成と規範理論の探求」と題する国際シンポジウムを、社会学部教員を主たるメンバーとする科研費プロジェクトの研究報告を兼ねて行った。また、2014 年度には、社会学部がユネスコ国際連合文明の同盟による「メディア情報リテラシーと異文化間対話」大学間ネットワーク（UNITWIN MILID）にアソシエイトメンバーとして加盟したことを記念し、「日本とアジア太平洋地域におけるメディア情報リテラシー教育の普及に向けて」と題する国際シンポジウムを主催した。</p> <p>一方、多摩キャンパスとして取り組んでいる多摩シンポジウムの運営に学部として委員を出し、支援・協力しているとともに、定期的にその企画を立案している。</p> <p>・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。</p> <p>大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会に加盟し、それを教育研究に還元する取り組みを実施している。</p> <p>・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。</p> <p>多摩キャンパスに設置されている多摩地域交流センターに学部として委員を出し、地域交流に関する取り組みに協力している。また、グローバル教育センターが進める事業について、学部として国際交流委員等を出し、国際交流事業に関する取り組みに協力している。</p> <p>・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。</p> <p>教育研究の成果の社会還元方法については、その都度、検討し実施している。</p>	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/gakubu.html#04
1-2	http://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/rinen.html
1-3	2015 年度 社会学部履修要綱
1-4	学科会議、コース・プログラム会議議事次第
2 教員・教員組織	
2-1-1	求める教員像および教員組織の編制方針
2-1-2	視野形成科目とキャリア教育に関する将来構想委員会・答申
2-1-3	人事構想委員会答申
2-1-4	2015 年度 社会学部講義概要
2-1-5	公募資料
2-1-6	各種委員一覧
2-2	2014 年度専任教員年齢構成
2-3-1	専任教員招聘規則
2-3-2	専任教員招聴特例措置申合わせ事項
2-3-3	研究助手の採用
2-3-4	公募実施細則
2-3-5	専任教員の身分昇格
2-3-6	昇格基準
2-3-7	法政大学名誉教授規程
2-3-8	兼任講師委嘱基準
2-3-9	ゲスト講師制度運用要綱
2-3-10	教授会議事録（新規採用 2014. 9. 16）
2-3-11	教授会議事録（昇格人事推薦 2014. 10. 21）
2-4	2014 年度 F D 委員会報告書
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3-1-1	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu.html#04
3-1-2	http://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/rinen.html

3-2-1	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html#04
3-2-2	http://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/rinen.html
3-3	http://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/rinen.html
3-4	学科会議、コース・プログラム会議議事次第
4 教育課程・教育内容	
4-1-1	2015年度 社会学部履修要綱
4-1-2	2015年度 社会学部講義概要
4-2-1	インターンシップ研修報告書
4-2-2	特講（メディア・IT企業インターンシップ）実施報告書
4-2-3	Study Abroad Program Guide 2015
5 教育方法	
5-2-1	2015年度 社会学部講義概要
5-2-2	学生による授業改善アンケート（社会学部）
5-3	A+評価基準について（社会学部独自基準）
5-4-1	2014年度秋学期基礎演習担当者懇談会記録
5-4-2	基礎演習ガイドライン
6 成果	
6-1	2014年度優秀卒業論文集
6-2	2014年度社会学部卒業生進路先（学科名含む）
7 学生の受け入れ	
7-1-1	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu.html#04
7-1-2	http://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/rinen.html
7-2	2015年度入学者手続状況（手続完了者）
7-3	教授会議事録（入試報告 2015.2.24）
8 管理運営	
8-1-1	社会学部教授会規程
8-1-2	教授会の運営
8-1-3	投票規程
8-1-4	社会学部定例教授会日程
9 内部質保証	
9-1	学科会議、コース・プログラム会議議事次第
10 学生支援	
10-1-1	学生生活委員会規程
10-1-2	『教職員のためのハラスメント防止ガイドブック』
11 教育研究等環境	
11-1-1	研究室・資料室委員会
11-1-2	資料室の利用に関する内規
11-1-3	学生アシスタント制度に関する規程
11-1-4	2015年度学習サポーター・大規模授業アシスタント申請方法（春学期）
12 社会連携・社会貢献	
12-1	『絆と縁<つながり>を求めて—言葉・地域・地球・自然—（報告書）』
12-2	『公共圏の創成と規範理論の探求（シンポジウム予稿集）』
12-3	「日本とアジア太平洋地域におけるメディア情報リテラシー教育の普及に向けて」プログラム

Ⅲ. 学部(学科)の重点目標

・教育段階に則した学修の水準・内容の明確化、ならびに2014年度導入のカリキュラム改革の定着に向けて、基礎演習の教育内容の標準化の検討に着手するとともに、専門演習の選考方式の改善を進める。また、卒業論文執筆者の拡大に努める。

- ・漸増する留学生に対応した国際化プログラムの実施、拡大を目指し、日本語科目の時間割編成等の改善ならびにその充実を図る。
- ・全学的な「成績評価の厳密化と GPA の活用」に関する検討状況を踏まえ、2014 年度に専任教員担当科目で実施した GPCA ならびに成績評価比率の活用の拡大を図る。

IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部教育の理念と目的、ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー等を実現し維持する観点から、人事構想委員会等で掲げる求められる教員像に基づき、新任採用人事、昇格人事を実施する。 ・学科会議、コース・プログラム会議を定期的で開催し、教員組織編成方針を明確化し、実施する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・求められる教員像に沿った採用人事を実施する。 ・学科会議、コース・プログラム会議を秋に開催し、適切な教員組織編成を実施する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人事構想委員会等に則した採用人事の実施 ・学科会議、コース・プログラム会議の開催
	年度末報告	自己評価
理由		<ul style="list-style-type: none"> ・人事構想委員会の答申に沿って「地球と自然」の新任採用人事をおこし、来年度に1名の教員採用を決定した。 ・9月27日に3学科・7コース・8プログラムごとに会議を開催し、中長期的な人事課題を検討した。
改善策		—
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教養教育から専門教育まで連携して探究する「4年間一貫教育」、共通基礎科目から専門科目に至る体系的な「3つの科目群」、入門期（1年次）と能力形成期（2～3年次）、仕上げ期（4年次）という「3つの教育段階」、学生が選択する専門性・対象領域、研究方法からなる「7コース・8プログラム制」など教育課程の体系的・順次性を生かしながら、学部が掲げる教育目標を達成する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の体系的・順次性に留意して新カリキュラムの円滑な実施を図る。 ・3つの教育段階における学修の水準・内容の明確化（科目ナンバリング制等）に関する調査検討に着手する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学科会議、コース・プログラム会議における新カリキュラム導入に伴う課題の抽出と対応策の検討 ・教育段階に則した学修の水準・内容に関する情報収集
	年度末報告	自己評価
理由		<ul style="list-style-type: none"> ・9月27日に3学科・7コース・8プログラムごとに会議を開催し、関連教員間で新カリキュラムの変更点等を確認しあい、課題の共有を図った。 ・12月に担当科目ナンバリングアンケートを実施し、教員の担当する科目の性格について意識づけをおこなった。
改善策		—
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生向けの入門期、専門演習等による能力形成期、卒業論文執筆を目標とする仕上げ期の各段階において、学修の水準・内容に則した教育を実施し、学生の能力形成を実現する。 ・学生の自主的研究の充実化と科目教育の質的向上、コース選択における専門性の強化、キャリア教育の早期化・充実化等を目指す2014年度導入のカリキュラム改革について、新制度の定着と着実な成果の実現を図る。 ・学生が大学で行う研究・分析の基盤となる研究倫理を浸透、定着させる。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育段階に則した学修の水準・内容の明確化に向けて、基礎演習の教育内容の標準化、専門演習の一層の充実化に着手する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・情報化、国際化、キャリア形成に関わる科目内容、教育手法について引き続き検討する。 ・学生の研究倫理の向上、定着に係る各授業での取組を進める。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習の教育内容の標準化等に関する事例収集 ・メディア情報リテラシーに関わる新規科目やキャリア科目の充実化についての検討 ・研究倫理に関わる取組について教授会懇談会の開催
年度末報告	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・春学期はじめ、春学期末、秋学期末の3度にわたり基礎演習担当教員懇談会を開催し、教育内容の共有と個別の活動の事例収集、ならびに課題の抽出をおこなった。また「基礎演習ガイドライン」を策定した。 ・メディア情報リテラシーに関わる新規科目の設置準備イベントとして「ユネスコ国際連合文明の同盟『メディア情報リテラシーと異文化間対話』東京国際シンポジウム」を社会学部主催で開催した。 ・研究倫理に関わる教授会懇談会の開催までは至らなかったが、学部で作成している「大学での論文の書き方」を改訂し、基礎演習等を通して学生に配布した。また、剽窃について厳格に対応する旨、教員に文書を配布し、周知徹底した。
	改善策	—
No	評価基準	教育方法
4	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ Semester・クォーター併用、セッション制に対応する新たな授業形態や科目構成、時間割編成等を検討する。 ・ 「成績評価の厳密化」の実施可能性について検討する。 ・ 学部の教務委員会、FD委員会、SA委員会、留学生アドバイザー等との連携により、国際化プログラムの充実、図書館と連携した学士力育成プログラムを実施する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会等において Semester・クォーター併用、セッション制に伴う科目構成、時間割編成について課題等を抽出する。 ・ 成績評価の厳密化に向けて GPCA について導入可能性を検討し、課題等を抽出する。 ・ 図書館との連携方法の検討に着手する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ Semester・クォーター併用等に伴う時間割編成等の課題の取りまとめ ・ 授業クラスの平均 GPA を算出する GPCA の導入可能性の検討 ・ 図書館委員会、執行部等による連携検討会議の開催
	自己評価	A
年度末報告	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ Semester・クォーター併用等に伴う時間割編成については、全学の方針が未確定なため、若干の検討にとどまった。その動向と歩調を合わせながら、今後も引き続き検討していく。 ・ 教務委員会で各科目群の GPCA ならびに各科目の成績評価比率について検討し、その結果を担当教員にフィードバックした。 ・ 図書館委員会との連携検討会議を開催し、学部推薦文献を、引き続き多摩図書館の棚に設置してもらうことを確認した。
	改善策	—
No	評価基準	成果
5	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・ 学部教育の到達点となる演習3について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。 ・ 優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。ゼミ論文集の発信、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ FD委員会等において基礎演習の進め方、専門演習選考方法の見直し・改善に着手する。 ・ 優秀卒業論文集の刊行と活用、ゼミ論文集の発信を実施する。 ・ 継続的に学部研究発表会を開催する。 ・ 学生向け履修相談会や演習担当教員への周知等を通じて、「演習3」の履修率と卒業論文提出率を向上させる。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ FD委員会、教務委員会等における基礎演習の進め方、専門演習選考方法の見直しへの着手

		<ul style="list-style-type: none"> ・優秀卒業論文集の刊行、ゼミ論文集の収集 ・学部研究発表会の開催 ・「演習3」履修率、卒業論文提出率 	
年度末報告	自己評価	S	
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・FD 委員会での検討をふまえ、1年次生向けのゼミ紹介パンレットの内容を改編し、あわせてゼミ情報の多様な伝達を企図した「ゼミ紹介 Weeks」を導入した。また、「基礎演習ガイドライン」を策定した。 ・2月初旬に優秀卒業論文を選定し、優秀卒業論文集刊行に着手した（来年度春学期に刊行予定）。また、各ゼミの成果であるゼミ論文集等を収集した。 ・11月25日に学部研究発表会を開催した。また、今年度よりゼミ間交流を促進する改革をおこなった。 ・「演習3」履修率、卒論提出率を把握し、改善案の検討に着手した。 	
	改善策	—	
No	評価基準	学生の受け入れ	
6	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の学生定員に照らして、一般入試、指定校推薦など入試経路ごとの入学方式を公正かつ適切に管理し、在学生数の適正な確保に努めるとともに、学生の学力の一定水準を確保する。 ・留学生増加に対応した教育の制度的枠組みを構築する。 	
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・入試経路別の適正な定員管理を実施する。 ・アジア諸国の留学生の受け入れ方策、留学生への学習支援策について検討し、支援体制を強化する。 	
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な入試経路別の定員管理 ・海外留学生向け日本語科目の時間編成等の改善 ・留学生国際交流イベントの実施 	
	年度末報告	自己評価	S
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・入試経路別の定員管理について、執行部で十分に検討をおこなった。 ・留学生の増加を受けて、来年度より日本語初級科目を半期2コマから3コマ開講することとした。 ・7月15日に留学生懇親会を開催し、留学生と教職員の懇親を図った。また、12月9日に「多摩国際交流フェア」を開催し、異文化間交流を促進した。
改善策		—	
	評価基準	内部質保証	
7	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部質保証委員会を中心に、執行部、教務委員会、FD 委員会等の各種委員会、教授会と連携して中期目標・年度目標の着実な進行を図る。 ・学科会議、コース・プログラム会議等を通じて、学生の教育段階及び科目群に応じた教育の質の確保に努める。 	
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会を中心に、年度目標等に対するPDCAサイクルを実施する。 ・学科会議、コース・プログラム会議を定期的に開催し、教育の質に係る課題の検証を実施する。 	
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会、教授会等におけるPDCAサイクル実施と実績報告 ・定期的な学科会議等における教育内容に係る検証の実施 	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初頭に3度、年度末に1度、質保証委員会を開催し、学部の目標策定とその達成具合について助言・評価を得た。 ・9月27日に3学科・7コース・8プログラムごとに会議を開催し、各科目群ごとの教育内容について検証した。
改善策		—	

V 2015年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
----	------	---------

1	中期目標	・学部教育の理念と目的、ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー等を実現し維持する観点から、人事構想委員会等で掲げる求められる教員像に基づき、新任採用人事、昇格人事を実施する。 ・学科会議、コース・プログラム会議を定期的に開催し、教員組織編成方針を明確化し、実施する。
	年度目標	①学部、学科の現状・方向性を踏まえて求められる教員像に沿った採用人事を実施する。
	達成指標	①学部の現状や方向性を踏まえた採用人事の実施
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	・学部教育の理念と目的、ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー等を実現し維持する観点から、人事構想委員会等で掲げる求められる教員像に基づき、新任採用人事、昇格人事を実施する。 ・学科会議、コース・プログラム会議を定期的に開催し、教員組織編成方針を明確化し、実施する。
	年度目標	②学科会議、コース・プログラム会議を秋に開催し、適切な教員組織編成について検討する。
	達成指標	②学科会議、コース・プログラム会議の開催
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3	中期目標	・教養教育から専門教育まで連携して探究する「4年間一貫教育」、共通基礎科目から専門科目に至る体系的な「3つの科目群」、入門期（1年次）と能力形成期（2～3年次）、仕上げ期（4年次）という「3つの教育段階」、学生が選択する専門性・対象領域、研究方法からなる「7コース・8プログラム制」など教育課程の体系的性・順次性を生かしながら、学部が掲げる教育目標を達成する。
	年度目標	①教育課程の体系的性・順次性に留意して新カリキュラムの円滑な実施を図る。
	達成指標	①学科会議、コース・プログラム会議における新カリキュラム導入に伴う課題の抽出と対応策の検討
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
4	中期目標	・教養教育から専門教育まで連携して探究する「4年間一貫教育」、共通基礎科目から専門科目に至る体系的な「3つの科目群」、入門期（1年次）と能力形成期（2～3年次）、仕上げ期（4年次）という「3つの教育段階」、学生が選択する専門性・対象領域、研究方法からなる「7コース・8プログラム制」など教育課程の体系的性・順次性を生かしながら、学部が掲げる教育目標を達成する。
	年度目標	②3つの教育段階における学修の水準・内容の明確化を目指す科目ナンバリング制等の定着化を進める。
	達成指標	②科目ナンバリング制の運用状況や課題等に関する情報収集
No	評価基準	教育課程・教育内容
5	中期目標	・新入生向けの入門期、専門演習等による能力形成期、卒業論文執筆を目標とする仕上げ期の各段階において、学修の水準・内容に則した教育を実施し、学生の能力形成を実現する。 ・学生の自主的研究の充実化と科目教育の質的向上、コース選択における専門性の強化、キャリア教育の早期化・充実化等を目指す 2014 年度導入のカリキュラム改革について、新制度の定着と着実な成果の実現を図る。 ・学生が大学で行う研究・分析の基盤となる研究倫理を浸透、定着させる。
	年度目標	①教育段階に則した学修の水準・内容の明確化、ならびに 2014 年度導入のカリキュラム改革の定着に向けて、基礎演習の教育内容の標準化の検討に着手するとともに、専門演習の選考方式の改善を進める。また、卒業論文執筆者の拡大に努める。
	達成指標	① - 1 基礎演習の教育内容の標準化に向けた具体的な検討 ① - 2 専門演習の選考方式の改善策の具体的な検討 ① - 3 卒業論文執筆者の拡大をめざす取組の実施
No	評価基準	教育課程・教育内容
6	中期目標	・新入生向けの入門期、専門演習等による能力形成期、卒業論文執筆を目標とする仕上げ期の各段階において、学修の水準・内容に則した教育を実施し、学生の能力形成を実現する。 ・学生の自主的研究の充実化と科目教育の質的向上、コース選択における専門性の強化、キャリア教育の早期化・充実化等を目指す 2014 年度導入のカリキュラム改革について、新制度の定着と着実な成果の実現を図る。 ・学生が大学で行う研究・分析の基盤となる研究倫理を浸透、定着させる。
	年度目標	②教員及び学生の研究倫理の向上、定着に係る取組を実施する。
	達成指標	② - 1 教授会等を通じた研究倫理に関する周知と研究倫理教育の取組の徹底 ② - 2 演習等での研究論文の書き方の指導

No	評価基準	教育方法
7	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の教務委員会、FD 委員会、SA 委員会、留学生アドバイザー等との連携により、学生への効果的な履修指導、国際化プログラムの充実、学士力育成プログラムを実施する。 ・学部教育の実情に照らしながら「成績評価の厳密化」について検討する。 ・ Semester・クォーター併用、セッション制に対応する新たな授業形態や科目構成、時間割編成等を検討する。
	年度目標	①教務委員会と協力して履修相談会、コースプログラム選択相談会を実施する。また、漸増する留学生に対応した国際化プログラムの実施、拡大を図る。
	達成指標	①-1 教務委員の協力を得て4月に履修相談会、11月にコース・プログラム選択相談会を実施 ①-2 留学生向け日本語科目の充実化
No	評価基準	教育方法
8	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の教務委員会、FD 委員会、SA 委員会、留学生アドバイザー等との連携により、学生への効果的な履修指導、国際化プログラムの充実、学士力育成プログラムを実施する。 ・学部教育の実情に照らしながら「成績評価の厳密化」について検討する。 ・ Semester・クォーター併用、セッション制に対応する新たな授業形態や科目構成、時間割編成等を検討する。
	年度目標	②全学的な「成績評価の厳密化と GPA の活用」に関する検討状況を踏まえ、2014 年度に専任教員担当科目で実施したGPCAと成績評価比率の活用の拡大を図る。
	達成指標	②授業クラスごとの平均 GPA であるGPCA、ならびに成績評価比率の把握・活用の拡大
No	評価基準	教育方法
9	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の教務委員会、FD 委員会、SA 委員会、留学生アドバイザー等との連携により、学生への効果的な履修指導、国際化プログラムの充実、学士力育成プログラムを実施する。 ・学部教育の実情に照らしながら「成績評価の厳密化」について検討する。 ・ Semester・クォーター併用、セッション制に対応する新たな授業形態や科目構成、時間割編成等を検討する。
	年度目標	③教務委員会等において Semester・クォーター併用、セッション制に伴う科目構成、時間割編成について導入に向けた課題等を抽出する。
	達成指標	③ Semester・クォーター併用、セッション制に伴う科目構成、時間割編成の課題の取りまとめ
No	評価基準	成果
10	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の到達点となる演習3について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ・ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。
	年度目標	①基礎演習の教育内容の標準化に向けた検討に着手するとともに、引き続き、専門演習の選考方法の改善策を検討する。また、成績不振者への対応として教務委員会の協力を得て個別面談を実施する。
	達成指標	①-1 基礎演習の教育内容の標準化に向けた具体的な検討 ①-2 専門演習の選考方法の改善策の具体的な検討 ①-3 執行部・教務委員会による成績不振者との個別面談の実施
No	評価基準	成果
11	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の到達点となる演習3について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ・ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。
	年度目標	②演習担当教員への周知等を通じて、演習3の履修率と卒業論文提出率を向上させる。
	達成指標	②-1 演習3の新規開講を促進する取組の実施

		②-2 卒業論文執筆者の拡大をめざす取組の実施
No	評価基準	成果
12	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の到達点となる演習3について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ・ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。
	年度目標	③優秀卒業論文集刊行を継続し、卒業論文執筆者の優秀卒業論文集への投稿を拡大する。
	達成指標	③-1 優秀卒業論文集の刊行 ③-2 優秀卒業論文集への応募数の増加
No	評価基準	成果
13	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の到達点となる演習3について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ・ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。
	年度目標	④ゼミ論文集の作成の促進を図るとともに、学部研究発表会を開催する。
	達成指標	④-1 ゼミ論文集の作成への学部補助の検討 ④-2 学部研究発表会の開催
No	評価基準	学生の受け入れ
14	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の学生定員に照らして、一般入試、指定校推薦など入試経路ごとの入学方式を公正かつ適切に管理し、在学生数の適正な確保に努めるとともに、学生の学力の一定水準を確保する。 ・留学生増加に対応した教育の制度的枠組みを構築する。
	年度目標	①学生学力の一定水準の確保に向けて一般入試定員枠、指定校推薦定員枠等の見直し及び入試制度方式の一部改善を実施し、入試経路別の適正な定員管理を実施する。
	達成指標	①-1 一般入試定員枠、指定校推薦定員枠等の見直し ①-2 入試制度方式の一部改善の実施 ①-3 入試経路別の適正な定員管理の実施
No	評価基準	学生の受け入れ
15	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の学生定員に照らして、一般入試、指定校推薦など入試経路ごとの入学方式を公正かつ適切に管理し、在学生数の適正な確保に努めるとともに、学生の学力の一定水準を確保する。 ・留学生増加に対応した教育の制度的枠組みを構築する。
	年度目標	②アジア諸国の留学生の受け入れ方策、留学生への学習支援策について検討し、支援体制を強化する。
	達成指標	②-1 海外留学生向け日本語科目の時間割編成等の改善 ②-2 留学生国際交流イベントの実施
No	評価基準	内部質保証
16	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会を中心に、執行部、教務委員会、FD委員会等の各種委員会、教授会と連携して中期目標・年度目標の着実な進行を図る。 ・学科会議、コース・プログラム会議等を通じて、学生の教育段階及び科目群に応じた教育の質の確保に努める。
	年度目標	①質保証委員会を中心に、執行部、教務委員会、FD委員会、教授会等による年度目標等に対するPDCAサイクルを実施する。
	達成指標	①質保証委員会、執行部、教務委員会、FD委員会、教授会等におけるPDCAサイクル実施と実績報告
No	評価基準	内部質保証
17	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会を中心に、執行部、教務委員会、FD委員会等の各種委員会、教授会と連携して中期目標・年度目標の着実な進行を図る。 ・学科会議、コース・プログラム会議等を通じて、学生の教育段階及び科目群に応じた教育の質の確保

	保に努める。
年度目標	②学科会議、コース・プログラム会議を定期的で開催し、教育の質に係る課題の検証を実施する。
達成指標	②定期的な学科会議等の開催と教育内容に係る検証の実施

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
<p>社会学部における自己点検・評価は、質保証を確保しさらに質の向上を実現するためのものであり、「現状の方向性を維持しつつ、引き続き本学部における教育研究の質の向上に向けて努力していく。」との記述は、今後の弛まぬ努力が期待できて評価できる。評価結果への対応として新たに、学生による授業改善アンケートへ学部独自の質問項目を設定し、また各科目のGPCA・成績評価比率の検討並びに担当教員へのフィードバックを開始したことは評価できる。「後者の取り組みについては、さらにそれを学部全体に広げていく試みに着手したい。」との記述にあるように、学部全体でおこなうことが重要であり、これらの取り組みによるさらなる向上を期待したい。</p>	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	<p>社会学部では、「人間論的関心」に基づいて、現代社会を総合的に解明し把握するとともに、それら諸問題の解決の道を探求すること、さらにそのような能力を持った人材を育成することを、教育理念にしている。また、その理念のもと、人々の幸福の実現を妨げている問題に敏感になり、その原因を究明し、社会全体の福利を向上させる施策を考え、提言する人材を育成することを、教育目標にしている。これらの理念・目的は、社会学部にとって適切に設定されている。</p>
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	<p>社会学部では、大学ならびに学部のホームページと『履修要綱』を通して理念・目的が周知・公表されている。</p>
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	<p>社会学部では、執行部、教授会ならびに学科会議、コース・プログラム会議での議論を通して、随時検討され、修正が加えられている。</p>
2 教員・教員組織	
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	<p>社会学部の教員像・教員組織の編制方針については、学部作成による「求める教員像および教員組織の編制方針」によって、編制方針が明確にされていることは評価できる。また、将来構想委員会、人事構想委員会などが随時組織されて教員組織の方針が協議され、最終的に教授会で報告されることによって、学部で方針が共有されていることは高く評価できる。</p> <p>大学院教育との連携については、学部専任教員のうち8割近くが学部と大学院の双方に関与していることから、大学院教育との連携を踏まえた教員組織が構成されている。</p> <p>採用については、教員に求める能力・資質等が将来構想委員会や人事構想委員会によって明確にされており、また昇格についても、昇格基準内規によって明確にされていることは、評価できる。</p> <p>組織的な教育を実施するための科目担当者の分担や運営責任の所在については、コース・プログラム会議で検討され、その結果をふまえて教務担当教授会主任と教務委員会が全体を調整し、教授会で報告ないし承認することによって、教授会全体で責任を持つ体制がとられている。教員組織の編制と組織的な教育を実施していくためにも、今後も継続してこの体制が維持されることが望まれる。</p>
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	<p>社会学部での現行カリキュラムは、教授会構成員の専門性を最大限発揮できるよう、その構築段階から組織的に設計されてきており、また教員の転出、退職に伴う新任採用においても、カリキュラムの維持発展を第一に考えておこなわれていることから、カリキュラムにふさわしい教員組織が備えられている。</p> <p>教員の年齢の偏りについては、学部全体では問題はないが、学科ごとでは専任教員の年齢に一部偏りが見られるので、改善が望まれる。</p>
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	<p>社会学部では、「社会学部教授会構成員の資格基準をめぐる内規」として各種規則・申し合わせ事項等が整備されており、評価できる。</p> <p>新任教員の募集は原則公募方式とし、教授会での採用方針や募集方法について議論がおこなわれている。また昇格につい</p>

ても、資格を有する教員の申請によって、常設の昇格推薦委員会において昇格の適切性が判断され、さらに専門の近い教員による審査委員会によって研究業績等が十分に審議されてから、教授会の承認を得ることにしており、内規・細則に沿って適切におこなわれていると評価できる。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

社会学部では、学部 FD 委員会が常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上、専門演習の向上、実験的授業などについて検討がおこなわれているとともに、学部独自の「学習サポーター・大規模授業アシスタント制度」を運用することで各教員の FD 活動への支援がおこなわれていることは、高く評価できる。また、原則全科目を教員相互の授業参観の対象としているほか、複数の教員が連携する授業では互いに授業方法について意見交換するなどして、授業の質向上に努めており、評価できる。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

社会学部では、教育理念において述べられている人材育成を学部全体の教育目標とし、さらに各学科の教育目標が設定されている。それらの教育目標に基づいて、学部全体と各学科の学位授与方針が設定されている。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

社会学部では、教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針が設定されている。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

社会学部では、大学ならびに学部のホームページを通して周知・公表されており、適切である。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

社会学部では、執行部、教授会ならびに学科会議、コース・プログラム会議での議論を通して適切性が検討されており、評価できる。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

社会学部では、大学4年間を一貫した体系のなかで捉えるという指針のもと、2014年度からは、「4年間の一貫教育」、「3つの科目群」、「3つの教育段階」、「7コース・8プログラム制」という基本指針を基軸に、カリキュラムの順次性・体系性がより明確化された。その結果、授業科目は「共通基礎科目」、「入門科目」、「専門科目」という「3つの科目群」に体系的に整理され、それらの科目群が入門期（1年次）、能力形成期（2～3年次）、総仕上げ期（4年次）という「3つの教育段階」に沿って順次的に編成されたことは、高く評価できる。

入門期の専門演習及び専門教育への導入科目として、初年次教育の科目に相当する「基礎演習」が選択科目ながら履修率が95%となっていることは、入門期以後の教育を進めていく上で評価できる。一方、能力形成期と総仕上げ期には、「専門演習」と「7コース・8プログラム制」によって学部における学修の完成が図られている。この「7コース・8プログラム制」は2014年度にその体系性をより一層高め、学生の自主的研究の促進と専門教育の質的向上を図る目的で、卒業所要単位数が138から124に削減され、コース選択における専門性が強化されており、卒業論文の充実を含めた教育の質的向上が期待される。

「共通基礎科目」内の「視野形成科目」においては、「人文科学系科目」（A群）、「自然科学系科目」（B群）、「国際・社会科学系科目」（C群）に専任教員が担当する科目が配置され、専門教育と相互に補完しあえるような教養教育の充実が図られ、さらにキャリア形成を促すことを目的とした「キャリア形成系科目」（D群）が2014年度から新設されたことによって、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていると高く評価できる。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

社会学部では「7コース・8プログラム制」により、専門科目を特定の専門分野あるいは対象領域によって整理した「コース」と、研究方法や表現ツールによって区分した「プログラム」という2種の科目体系を準備し、学生一人ひとりが「主専攻」（特定のコース）と「副専攻」（特定のプログラムあるいはコース）を主体的かつ計画的に組み合わせ、それらコースやプログラムに割り当てられた科目を履修することで、学生のニーズに沿いつつ専門性を高めていく仕組みになっている。1～3年次における留級者はおおむね5%前後にとどまり、また「演習3（卒業論文）」の履修率が毎年度7割を超えていることから、学生に対して適切に教育内容が提供されていると評価できる。

初年次教育については、1年間をかけて、「専門教育への導入に重点を置」くとともに、とりわけ春学期にはスタディー・スキルや能動的な学びへの態度転換を目的とする導入教育がおこなわれていることは評価できる。

キャリア教育については、従来から「職業社会論」、実務経験のある教員による「インターンシップ」、キャリアセンターと合同でおこなわれる「キャリアデザイン論」、学科横断的な専任教員の参加による「社会を変えるための実践論」が開講

されてきた。これらの試みを体系的に位置づけるために、「共通基礎科目」の「視野形成科目」の中に「キャリア形成科目」(D群)が2014年度から設置されたことは、高く評価できる。

学生の国際性を涵養するために、選択できる主専攻として「国際社会コース」が置かれ、このコースとセットになった「Advanced English Program」、「諸外国語中級プログラム」など語学科目が設置され、また、アメリカ・カナダ・中国の大学で学ぶSAが実施されている。留学生同士、あるいは日本人学生との交流イベントが実施されており、身近なところからの国際交流体験として、今後多くの学生の参加が期待される。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

社会学部では教務委員会を中心に、履修指導として4月中旬の履修登録期間に「教員による履修相談会」が複数日実施されているほか、12月上旬の主専攻・副専攻選択時期にも、1年生向けに「教員によるコース・プログラム選択相談会」が複数日実施されている。さらに、1年次の「基礎演習」と2年次以降の「専門演習」においても、担当教員が学生の相談にその都度対応していることは評価できる。さらに学習指導として「基礎演習」、「専門演習」担当教員をはじめ各教員が、学生一人ひとりに対してニーズに合った学習にかかわる助言や支援をおこなっていることは、高く評価できる。

学生の学習時間を確保するために、シラバスの「授業時間外の学習」項目の記載が徹底されている。しかし、その具体的な実践については各教員の創意工夫と試行錯誤に委ねられており、今後は学部全体としての実践方法の検討が期待される。

新たな授業形態の導入については学部FD委員会等で検討が重ねられており、既に一部の大規模授業において、学生間の議論・討論を授業全体にフィードバックさせるなどの双方向的な授業展開が試みられている。これらの試みの検証結果を反映させて、さらなる試みを実施されることが期待される。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

社会学部における科目や教員による内容の不統一についてのチェックは、シラバス入稿後に執行部ならびに教務委員会がおこない、該当する教員にその修正を求める試みがなされており、高く評価できる。

授業がシラバスに沿っておこなわれているかの検証については、学生による授業改善アンケートに、学部独自項目として「授業はシラバスに沿って行われていましたか」という質問が組み入れられ、各教員によって検証されている。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

社会学部における成績評価と単位認定については、基本的に各教員の判断が尊重されているが、執行部と教務委員会においてGPCAデータならびに評価比率データを活用して、科目(群)ごとに成績分布の実態について検証されている。大半の教員が、シラバスの「成績評価の方法と基準」の項目に厳格かつ適切な基準を明記し、かつ適切に成績評価及び単位認定がおこなわれている。

編入学時における他大学等での既修得単位の認定については、教授会主任と事務職員が双方のシラバスを照合し、内容が適合すると思われる科目を定められた単位数の枠内で認定する方法で対応しており、その結果については教務委員会、教授会で確認され、承認が得られている。

厳格な成績評価をおこなうために「A+」評価について、講義科目においては「上位10%程度」、「演習」と「外国語」等の少人数科目においては「上位20%程度」という学部独自の基準が設けられており、高く評価できる。各科目、「3つの科目群」及び「3つの教育段階」ごとのGPCAデータが各教員にフィードバックされるとともに、データの検証が執行部と教務委員会でおこなわれている。

これらのデータ、成績のあり方について教員間の共有認識をつくり出す試みが着手される予定であり、今後の取り組みが期待される。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

社会学部における教育成果の検証については、「基礎演習」は各学期末に、「英語」については春学期半ばに、「諸外国語科目」と「情報実習科目」については年度末に、兼任教員も含めた全教員参加の会合が持たれ、教育方法の改善に向けた懇談会が開かれている。これらの会合で、教育成果を科目担当教員間で共有し検証する努力がなされている。

学生による授業改善アンケートの結果については、各教員において教育内容の改善等に活用されているのみである。組織的な利用に向けてFD委員会を中心に、FDワークショップ等を実施し教員間で経験の共有化を図っていくことが検討されており、今後が期待される。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

社会学部における演習の履修率、進級・卒業率、卒論提出率など教育成果に関するデータについては、執行部、教務委員会、教授会において情報が共有されている。学習成果の測定方法のひとつとして卒業論文があり、「演習3(卒業論文)」の履修率は毎年度7割を超えていることが把握されている。また、GPAを活用した学習成果測定方法が検討されている。

<p>成績分布については、GPA を指標としたデータを作成・加工して検証がおこなわれ、一方、進級・卒業状況については、学部・学科、学年単位で集計され、いずれも教授会で公開されている。しかし試験放棄については、昨年度E評価の科目(群)ごとの分布状況についての検討が予定されたまま、現在も「検討を始める予定」となっており、早期の実施が望まれる。</p> <p>学習成果の可視化については、「専門演習」において「ゼミ論文集」や「報告集」が刊行されている場合には、それらを収集して閲覧可能とし、さらに優秀な卒業論文を選び「優秀卒業論文集」として刊行することで、学習成果が広く公開されている。また、毎年度 11 月下旬に開催される「学部研究発表会」を通して、専門演習の研究成果が学部内外に発信されている。授業支援システムを利用したレポート・ゼミ論文等の公開や、インターネットを利用した成果(物)の発信など、多様な形態での可視化が試みられており、これらは高く評価できる。</p> <p>成績が不振な学生に対しては、「基礎演習」、「専門演習」の各担当教員が、学生の事情に応じて個別に接触し、学習への動機づけをつくり出すべく対応がおこなわれており、評価できる。2015 年度からは、前年度の春・秋いずれかの学期の GPA が 0.8 以下、かつ進級要件を満たしていない学生を対象とした面談を随時おこない、学修指導を組織的におこなうことが決められており、学部と個々の教員との連携を活かした今後の対応が期待される。</p>
<p>6.2 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。</p> <p>社会学部における卒業、卒業保留、退学状況については、執行部、教務委員会、教授会で把握され、その内容が共有されている。進路状況については、キャリアセンターからの情報が教授会で共有されている。現在、キャリアセンターから提供される情報が学部ごとの集計結果に限られているので、「専門演習」担当教員等による情報収集を含めた学科やコース単位での傾向把握が期待される。</p>
<p>7 学生の受け入れ</p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p>社会学部では、求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針が設定されている。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p>社会学部では学部長及び入試担当教授会主任が、入学センター提供の資料や意見をもとに年度毎に検証し、次年度の方針が決められている。学部全体では問題となる超過・未充足は見られないが、学科単位では 2015 年度において、定員に対する入学者の割合が 12%の超過となる学科があるため注意されたい。</p>
<p>7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</p> <p>社会学部における学生募集及び入学者選抜の結果は、毎年度、教授会で報告・審議がおこなわれ、教授会全体で検証されている。</p>
<p>8 管理運営</p>
<p>8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p> <p>社会学部教授会には、学部長のほか、教授会執行部として教授会主任 2 名、教授会副主任 1 名が置かれ、内規に基づいて選任されている。また、社会学部教授会は、「社会学部教授会規程」ならびに「教授会の運営」によって定められた明確な権限や責任等に基づき運営されている。社会学部教授会は、原則として月 2 回、年度内に 20 回開催することとされている。</p>
<p>9 内部質保証</p>
<p>9.1 内部質保証システム(質保証委員会)を適切に機能させているか。</p> <p>社会学部での質保証委員会は、常設の基幹的な委員会として設置されており、全学の自己点検活動のスケジュールに合わせて定期的に開催されている。この質保証委員会には、学部長と教授会主任が同席し、質保証委員会の質問に答えるとともに、そこで指摘された課題が執行部、教務委員会、学部内各種委員会に伝えられている。さらに、教授会議題に「質保証関連事項」が掲げられ、質保証委員会の報告・指摘を教授会に遅滞なく伝えられ、議論が喚起されていることは評価できる。</p> <p>広義の質保証活動については、毎年度 9 月下旬にコース・プログラムごとの担当教員による「コース・プログラム会議」が開催され、教育の質にかかわる検証がおこなわれている。その結果が教授会で報告されることにより、学部全体での質向上に向けた認識の共有化が図られていることは評価できる。今後、質向上に向けた新たな取り組みが期待される。</p>
<p>学生支援【任意項目】</p>
<p>学生への生活支援は適切に行われているか。</p> <p>社会学部における学生の生活相談への組織的な対応については、学生生活担当副主任のもと学生生活委員会が組織され、その委員が生活相談のひとつの窓口として総合的に対応している。</p> <p>各種ハラスメントの防止の取り組みとしては、『教職員のためのハラスメント防止ガイドブック』が配布され、注意喚起がなされている。</p>

<p>学生の海外留学等の相談への組織的な対応については、SAの場合はSA委員会ならびにSA担当職員、派遣留学の場合は国際交流委員、海外留学一般の場合は英語ならびに諸外国語担当教員によって、個別学生の相談に対応している。また、留学生に対しては、留学生アドバイザーを学部独自に複数人選任して、個別留学生の相談に対応している。さらに春学期には、執行部、国際交流委員、留学生アドバイザー等の教員ならびに職員が参加する「外国人留学生懇親会」が開催され、留学生の相談に対応していることは評価できる。</p>
<p>教育研究等環境【任意項目】</p>
<p>図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。</p>
<p>社会学部では、資料室の利用に関する内規が整備されている。また、研究室・資料室委員会によって、購入雑誌等の精査がおこなわれており、学部教員以外のニーズにも応えられるように、図書資料が整備されている。</p>
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p>
<p>社会学部においては、入門科目や実習科目へのTAの採用が積極的になされている。また、パソコンや情報機器、各種ソフトの使用ならびにメンテナンスに対応するため、メディア表現実習室に技術スタッフが一部配置されている。</p> <p>学部独自の教授活動・学習支援制度として、社会学部FD委員会の指揮・指導のもと、学習サポーター・大規模授業アシスタント制度が運用されていることは評価できる。</p>
<p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p>
<p>社会学部の教員に対して、2015年度より全学の諸規程やガイドライン等が配布されるとともに、CITI Japan 研究倫理プログラムの受講が促される予定である。一方、学生に対しては、基礎演習等を利用して研究倫理に関する指導がおこなわれている。また、学部独自に作成された「大学での論文の書き方」が、授業等で配布されていることは評価できる。</p>
<p>社会連携・社会貢献【任意項目】</p>
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p>
<p>社会学部での教育研究の成果をもとにした社会へのサービス活動として2014年度には、「日本とアジア太平洋地域におけるメディア情報リテラシー教育の普及に向けて」と題する国際シンポジウムが催された。また、多摩キャンパスとして取り組んでいる多摩シンポジウムの運営に学部として委員を出し、支援・協力とともに定期的にその企画立案に携わっていることは、高く評価できる。</p> <p>学外組織との連携協力による教育研究の推進については、大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会に加盟し、それを教育研究に還元する取り組みが実施されている。</p> <p>地域交流や国際交流事業に関する取り組みについては、多摩キャンパスに設置されている多摩地域交流センターに学部として委員を出すことによって、地域交流に関する取り組みへの協力がおこなわれ、また、グローバル教育センターが進める事業については、学部として国際交流委員等を出すことによって、国際交流事業に関する取り組みへの協力がおこなわれている。</p> <p>その他の教育研究の成果の社会還元方法については、その都度検討がおこなわれ実施されている。</p>
<p>その他法令等の遵守状況</p>
<p>特になし</p>
<p>2014年度目標の達成状況に関する所見</p>
<p>社会学部における2014年度目標の達成状況については、教員・教員組織、教育目標等、教育方法と学生の受け入れについては、指標が達成されており評価は妥当である。</p> <p>教育課程・教育内容については、キャリア科目の充実化についての検討と学生の研究倫理に関わる取り組みについての教授会懇談会が開催されていない。しかしながら、メディア情報リテラシーに関わる新規科目設置に向けたイベントが実施され、また、学生への配布用である「大学での論文の書き方」の改訂と教員への剽窃対応に関する文書が配布されていることを合わせると、A評価は妥当と判断できる。</p> <p>成果については、継続的に改善を続けており、評価は妥当と判断できる。</p> <p>内部質保証については、質保証委員会、教授会、また通常年1回の「3学科・7コース・8プログラム」の会議や、さまざまな教務委員会が連動して質保証活動・検証活動をおこなっており、A評価は妥当である。</p>
<p>2015年度中期・年度目標に関する所見</p>
<p>現状分析に記載されているとおり、社会学部はこれまで学部の理念・教育目標や各種方針に基づき様々な改善に取り組んできたことが高く評価される。2015年度中期・年度目標も多岐に亘り具体的に記されており、目標が明確にされている。ただ、年度目標は中期目標とも重なる大括りな表現となっているため、それをさらに落とし込んだ内容にすると、進捗を測る達成指標が設定しやすく、前年度からの継続や発展を目指す点を明確にできると思われる。また、達成指標において、常設の会議やイベントの開催を掲げている項目が見られるが、年度目標につながるような各会議での検討ポイントの概要やイベ</p>

ントにおける当該年度の力点などが表現されてもよい。

なお、あくまで学部の判断に委ねられることではあるが、全評価基準において中期・年度目標を設定する必要は必ずしもない。一定の達成をみた目標については整理し、特に重点を置く基準に絞って中期・年度目標を設定してもよいと思われる。

認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見

該当なし

総評

社会学部における教育課程・教育内容への取り組みは特に意欲的である。2014年度から4つの指針のもと、カリキュラムの順次性・体系性がより明確化されたことは高く評価できる。また、教養教育と専門教育の充実のみならず、国際性を涵養するためのコースが設置され、さらには2014年度からは、キャリア形成を促すことを目的とした科目群が新設されたことも、高く評価できる。ただし、多様なコースとプログラムの設定は、学生にとっては選択肢の多さとなり多分に迷いが生じる可能性があるのだが、教員による履修指導が充実しており、その点は問題ないと思われる。成績評価においては、講義科目、演習や外国語等少数教科目における「A+」評価の割合に基準が設けられており、他学部にとっても参考となる取り組みとして、高く評価されるものである。今後、GPCA活用の検討、セメスター・クォーター制の併用やセッション制に伴う課題の検討などが予定されており、学部教育のさらなる向上に期待したい。